



2020・2021・2022年度

中国地域設備投資計画調査

設備投資計画は、製造業が牽引し、増加
—自動車や成長分野への投資が活発—

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2020年度設備投資実績	2
2. 2021年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2022年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2021年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

電話 : 082-247-4313

住所 : 広島市中区袋町5番25号
(広島袋町ビルディング12階)

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。）設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2021年6月22日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は792社である。

	全企業（全国）	※中国地域地元企業	
		資本金10億円以上	
対象企業数(A)	9,486社	3,022社	657社
回答企業数(B)	***5,692社	1,823社	488社
回答率(B)/(A)	60.0%	60.3%	74.3%

※中国地域地元企業：中国地域に本社を置く企業

***中国地域における設備投資を回答した企業数792社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2020年度	2021年度	2022年度
2019年6月	翌年度計画		
2020年6月	当年度計画	翌年度計画	
2021年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2022年6月		実績	当年度計画
2023年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2020年度設備投資実績

2020年度設備投資実績は、全産業では11.6%減と減少した。

製造業(15.8%減)は、設備の維持補修があった石油などで増加したものの、新商品対応が一服した自動車、設備更新が完了した鉄鋼、電子部品の工場新設が完了した電気機械などで減少したことから、5年ぶりに減少に転じた。

非製造業(4.3%減)は、発電施設の整備が一服した電力・ガス、商業施設のリニューアルが完了した不動産、再生可能エネルギー発電施設の新設が完了した建設などで減少したことから、3年連続減少した。

前回調査(2020年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)22.9%減)は、精密機械やその他の製造業など全業種で下方修正となり、非製造業(1.9%減)は建設や運輸など5業種で下方修正された。全産業では16.1%減の下方修正となった。

(注) 対前回修正率とは、前回(2020年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2021年度設備投資計画

(1)概要

2021年度設備投資計画は、非製造業が22.7%減と減少するも、製造業が27.0%増と大幅に増加するため、全産業では8.4%増加する。なお、電力を除く設備投資計画は、非製造業における増加（9.6%増）により、全産業では22.2%増加する。

（2021年度の中国地域設備投資計画の特徴）

- ・製造業は、企業規模によらず、新商品対応などのある自動車が牽引し、中国地域の設備投資を押し上げている。
- ・非製造業は、運輸などで拠点整備が継続しているものの、発電関連やホテル新設などの大規模投資が一服している。
- ・環境、医薬品、デジタルなど成長分野への設備投資は、化学をはじめとする幅広い業種で引き続き活発に行われている。

(2)業種別動向

①製造業(27.0%増)

自動車を中心に、化学、一般機械などで増加することから、大幅な増加となる。

自動車 : 新商品対応にともなう能力増強が高水準でおこなわれることから、大幅な増加となる。
(▲28.3% → 72.4%) 26.1%

化学 : 需要増に対応したプラント新增設や能力増強が相次ぎ、増加となる。
(▲14.7% → 29.4%) 16.9%

一般機械 : 高効率化に向けた能力増強などがあることから、増加となる。
(▲8.8% → 33.8%) 3.8%

②非製造業(22.7%減)

運輸などで増加するものの、電力を中心に、サービス、通信・情報などで減少することから、減少となる。

電 力 : 発電所の高効率化や発電施設の新設が完了したことから、大幅な減少となる。
(▲4.6% → ▲81.6%) 2.2%

サ ー ビ ス : ホテルの新設などが完了したため、減少となる。
(25.7% → ▲46.3%) 1.5%

通 信 ・ 情 報 : 社屋建替やデータセンター増設が完了したことから、減少となる。
(33.1% → ▲16.8%) 3.7%

運 輸 : 拠点整備や車両などの導入があることから、増加となる。
(▲18.1% → 57.1%) 5.3%

- (注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段()内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2020年度→2021年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)は、7.0%増(除く電力: 29.8%増)と増加する。

製造業(28.1%増)は、新商品対応にともなう能力増強が高水準でおこなわれる自動車を中心に、プラント新增設や能力増強のある化学、設備改修のある鉄鋼などでも増加することから、増加する。

非製造業(34.6%減、除く電力: 37.0%増)は、店舗のリニューアルがある卸売・小売などで増加するものの、発電所の高効率化や発電施設の新設が完了した電力などで減少することから、4年連続減少する。

中堅企業(資本金10億円未満)は、10.9%増と増加する。

製造業(25.1%増)は、工場新設が完了した電気機械などで減少するものの、新商品対応に向けた能力増強のある自動車を中心に、工場新設や能力増強のある一般機械や非鉄金属などでも増加することから、3年ぶりに増加する。

非製造業(7.6%減)は、拠点整備のある運輸などで増加するものの、ホテルの新設などが完了したサービス、社屋建替やデータセンター増設が完了した通信・情報、物流施設の整備や商業施設のリニューアルなどが完了した不動産などで減少することから、3年ぶりに減少に転じる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、()内の数値は当該県における2021年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県(全産業 52.8% 製造業 51.7% 非製造業 54.6%)3.4%

- ・製造業は、鉄鋼などが減少するものの、一般機械や電気機械、紙・パルプなどが増加することから51.7%と大幅に増加する。
- ・非製造業は、サービスや電力・ガス、卸売・小売を中心に全ての業種で増加することから、54.6%と大幅に増加する。
- ・全産業では52.8%と大幅に増加する。

○島根県(全産業 7.2% 製造業 ▲0.0% 非製造業 42.1%)8.1%

- ・製造業は、紙・パルプや輸送用機械が大幅に増加するものの、電気機械やその他の製造業が減少することなどから、横ばいに留まる。
- ・非製造業は、建設を除いて、通信・情報や不動産、サービスを中心に全ての業種で増加することから、42.1%と大幅に増加する。
- ・全産業では7.2%増加する。

○岡山県(全産業 ▲2.4% 製造業 5.6% 非製造業 ▲14.0%)16.8%

- ・製造業は、能力増強や維持補修から大幅な増加となる化学が牽引し、工場増設や能力増強が完了したその他の製造業などの減少はあるものの、全体では2年連続増加する。
- ・非製造業は、社屋建替やデータセンター増設が完了した通信・情報の影響が大きく、全体では3年連続減少する。
- ・全産業では、3年連続減少する。

○広島県(全産業 ▲1.3% 製造業 38.3% 非製造業 ▲38.3%)39.2%

- ・製造業は、新商品対応がある自動車を中心に、製品高度化や設備整備・集約のあるその他の製造業、省力化・自動化対応や設備増強がある一般機械などでも増加することから、大幅に増加する。
- ・非製造業は、発電所の高効率化などが完了した電力、ホテル新設などが完了したサービスなどで減少することから、大幅に減少する。
- ・全産業は、2年連続減少する。

○山口県(全産業 27.4% 製造業 33.7% 非製造業 0.6%)32.6%

- ・製造業は、新商品対応がある自動車、プラント新增設や能力増強のある化学などで増加することから、大幅に増加する。
- ・非製造業は、設備更新が完了したサービスなどで減少するものの、拠点整備のある運輸などで増加することから、横ばいとなる。
- ・全産業は、大幅に増加する。

3. 2022年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で5.0%減と、減少する。製造業は増加(1.8%増)し、非製造業は減少(18.0%減)する。

以 上

中国地域設備投資計画

1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(%)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	2021年度 構成比
全産業	▲ 6.1	5.5	▲ 11.6	8.4	▲ 5.0	100.0
(除く電力)	(▲ 1.0)	(7.3)	(▲ 13.7)	(22.2)	(▲ 1.9)	(97.8)
製造業	8.0	9.4	▲ 15.8	27.0	1.8	73.3
非製造業	▲ 22.8	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 22.7	▲ 18.0	26.7
(除く電力)	(▲ 26.3)	(▲ 1.7)	(▲ 3.7)	(9.6)	(▲ 10.1)	(24.4)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(%)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	2021年度 構成比
全産業	11.1	2.0	▲ 10.5	11.3	▲ 13.8	100.0
(除く電力)	(13.2)	(2.4)	(▲ 10.2)	(11.6)	(▲ 13.9)	(93.6)
製造業	11.4	1.3	▲ 12.3	16.9	▲ 9.1	35.6
非製造業	10.9	2.4	▲ 9.6	8.5	▲ 16.6	64.4
(除く電力)	(14.3)	(3.1)	(▲ 8.9)	(8.5)	(▲ 16.9)	(58.0)

2. 前回調査(2020/6)との対比(修正率)

(%)

	中国地域		全国	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
全産業	▲ 16.1	19.8	▲ 9.7	16.9
(除く電力)	(▲ 18.6)	(20.5)	(▲ 9.5)	(20.9)
製造業	▲ 22.9	17.8	▲ 17.7	19.4
非製造業	▲ 1.9	23.0	▲ 4.4	15.5
(除く電力)	(▲ 4.6)	(25.6)	(▲ 3.3)	(22.0)

注: 各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業種別動向

(%)

	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
全産業	▲ 11.6	8.4	▲ 5.0	100.0	100.0	▲ 10.5	11.3	▲ 13.8	100.0	100.0
製造業	▲ 15.8	27.0	1.8	62.6	73.3	▲ 12.3	16.9	▲ 9.1	33.9	35.6
食品	24.5	▲ 6.4	18.2	2.9	2.5	▲ 8.4	8.5	▲ 10.8	2.4	2.4
繊維	▲ 36.1	33.6	17.0	1.1	1.3	▲ 11.7	34.0	▲ 13.3	0.3	0.3
紙・パルプ	▲ 10.1	5.0	▲ 1.2	2.0	1.9	▲ 11.5	16.5	▲ 26.8	1.0	1.1
化学	▲ 14.7	29.4	13.0	14.1	16.9	▲ 4.3	13.0	8.2	6.9	7.0
石油	801.0	▲ 39.7	-	2.9	1.6	26.4	26.8	▲ 20.4	1.4	1.6
窯業・土石	▲ 37.6	▲ 30.7	▲ 54.5	1.1	0.7	▲ 12.3	19.4	▲ 3.6	0.9	1.0
鉄鋼	▲ 12.3	16.5	▲ 18.5	4.4	4.8	▲ 7.8	10.2	▲ 8.0	2.5	2.5
非鉄金属	▲ 52.4	62.1	▲ 1.2	0.7	1.1	▲ 19.7	34.4	▲ 21.5	1.0	1.3
一般機械	▲ 8.8	33.8	▲ 29.8	3.1	3.8	▲ 30.9	18.0	▲ 5.6	3.5	3.7
電気機械	▲ 32.9	▲ 5.6	▲ 11.6	7.0	6.1	▲ 16.3	36.2	▲ 27.9	3.3	4.0
精密機械	▲ 59.2	46.6	▲ 90.9	0.1	0.2	▲ 16.4	0.5	▲ 20.9	1.1	1.0
輸送用機械	▲ 27.9	64.8	4.1	18.5	28.1	▲ 12.0	10.0	2.2	7.8	7.7
(自動車)	▲ 28.3	72.4	▲ 4.0	(16.4)	(26.1)	▲ 12.5	10.8	▲ 2.7	(7.5)	(7.4)
その他の製造業	▲ 11.0	3.6	▲ 8.4	4.6	4.4	▲ 23.9	35.2	▲ 2.4	1.7	2.1
非製造業	▲ 4.3	▲ 22.7	▲ 18.0	37.4	26.7	▲ 9.6	8.5	▲ 16.6	66.1	64.4
建設	▲ 50.3	47.5	▲ 41.3	1.2	1.6	13.1	18.6	▲ 14.5	3.7	4.0
卸売・小売	23.6	14.7	▲ 44.1	5.5	5.8	▲ 12.4	9.0	▲ 16.5	5.8	5.7
不動産	▲ 46.4	5.1	▲ 58.1	1.8	1.8	▲ 1.4	7.3	▲ 29.0	10.9	10.5
運輸	▲ 18.1	57.1	5.6	3.7	5.3	▲ 20.4	18.7	▲ 13.4	17.6	18.8
電力・ガス	▲ 4.0	▲ 59.5	▲ 8.3	16.6	6.2	▲ 12.4	8.6	▲ 7.9	8.0	7.8
(電力)	▲ 4.6	▲ 81.6	▲ 66.7	(13.2)	(2.2)	▲ 12.7	8.0	▲ 9.0	(6.6)	(6.4)
(ガス)	3.2	28.6	23.3	(3.3)	(4.0)	▲ 10.5	11.4	▲ 6.8	(1.4)	(1.4)
通信・情報	33.1	▲ 16.8	▲ 36.9	4.8	3.7	0.0	▲ 0.6	▲ 13.3	13.8	12.3
リース	▲ 93.5	82.6	▲ 23.9	0.3	0.5	4.0	▲ 4.7	0.4	3.0	2.6
サービス	25.7	▲ 46.3	▲ 11.9	3.1	1.5	▲ 21.4	▲ 4.3	▲ 11.5	3.0	2.5
その他の非製造業	65.6	▲ 41.9	83.5	0.5	0.3	23.7	▲ 6.3	14.4	0.3	0.2

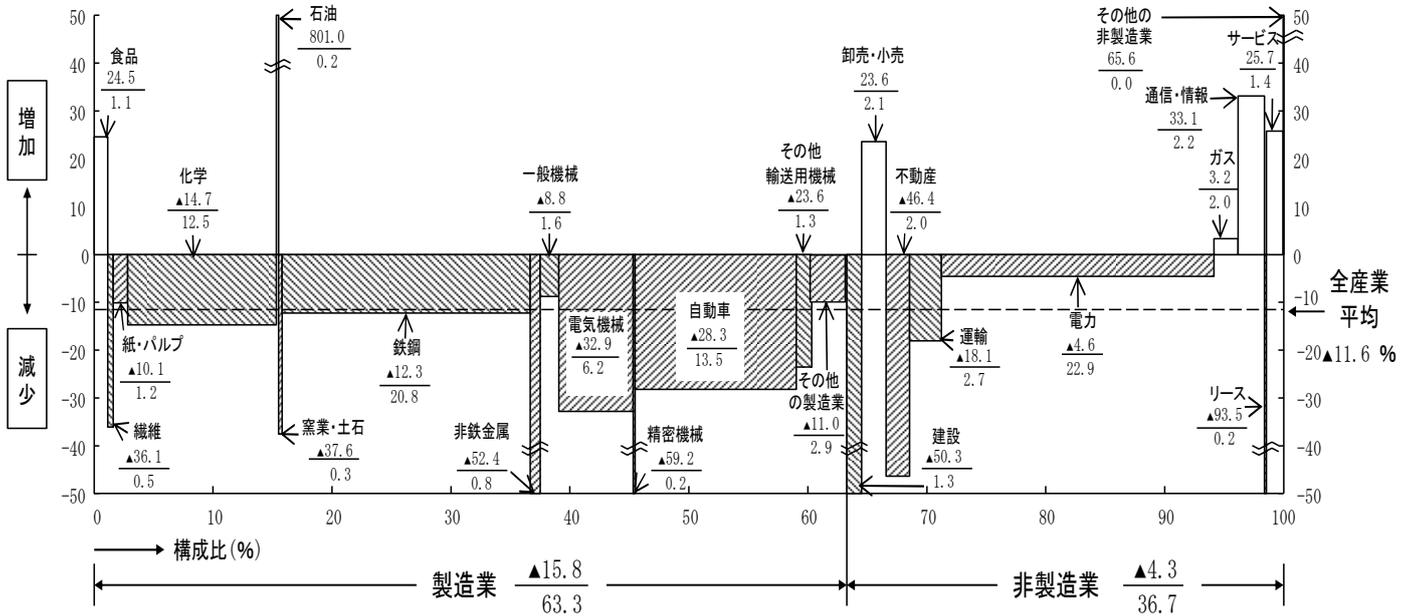
(注)・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする

2020年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2020年度対前年度増減率
2019年度構成比

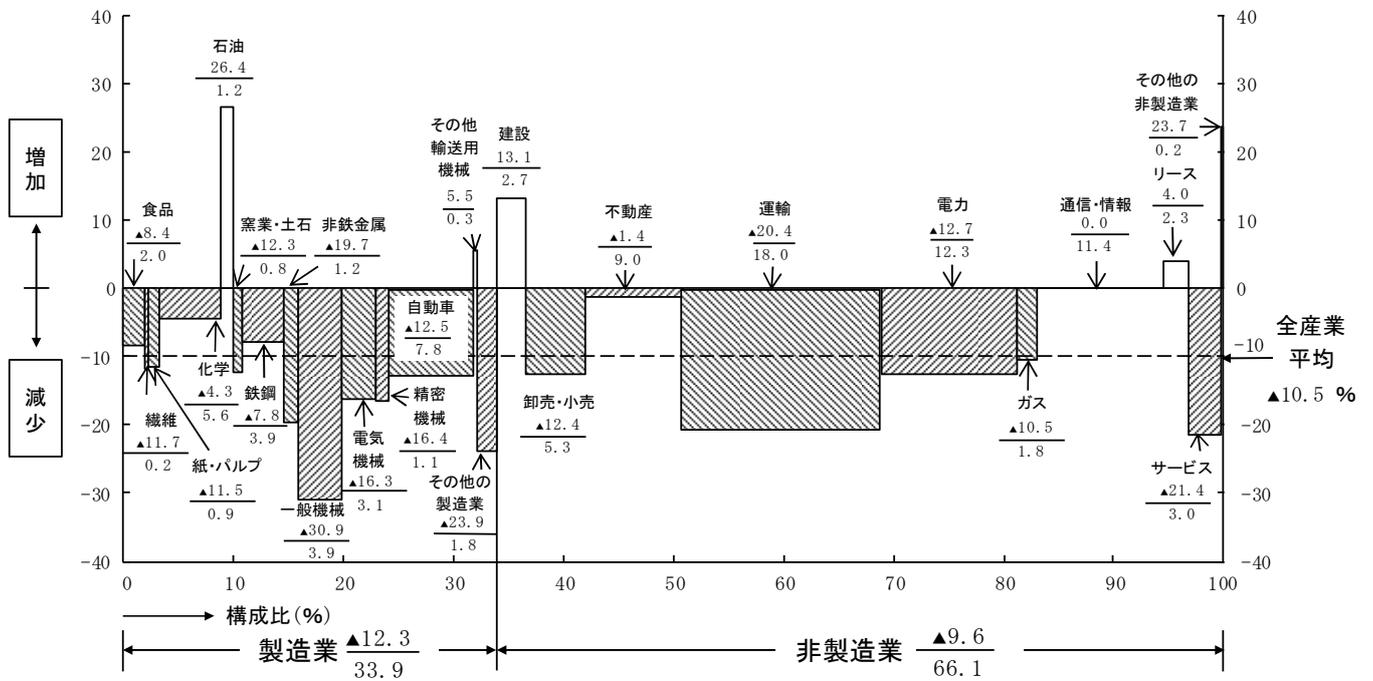
〔中国地方〕

対前年度
増減率(%)



〔全 国〕

対前年度
増減率(%)

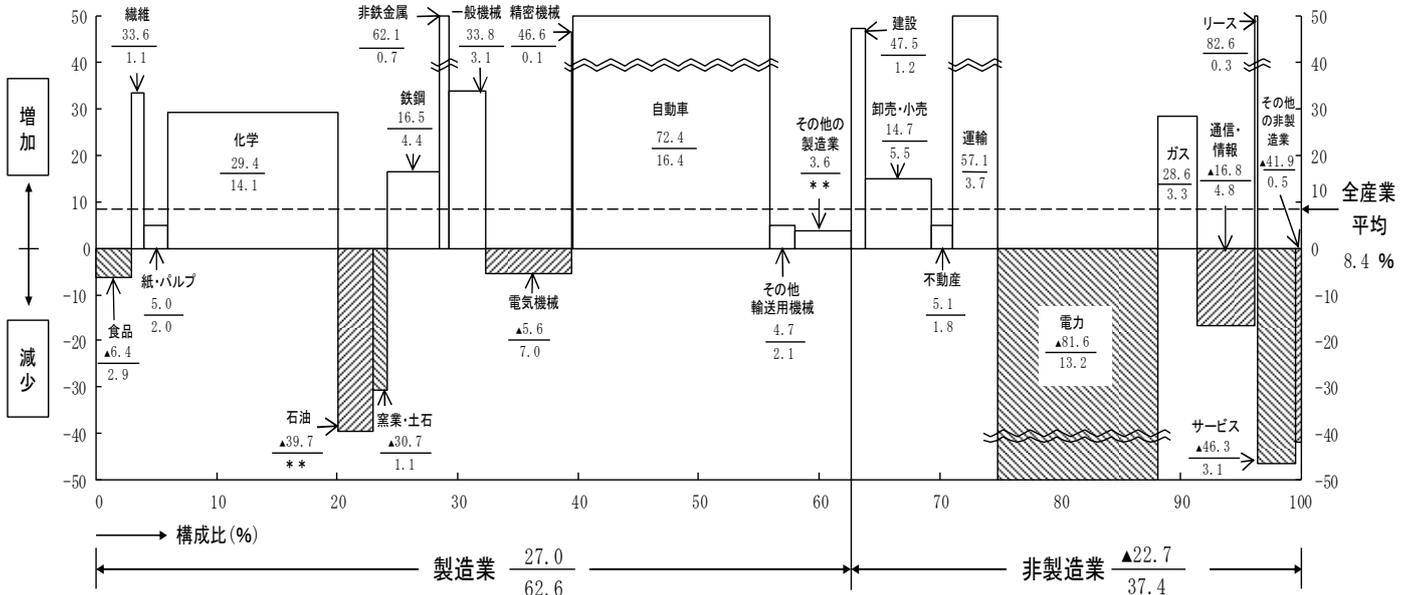


2021年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2021年度対前年度増減率
2020年度構成比

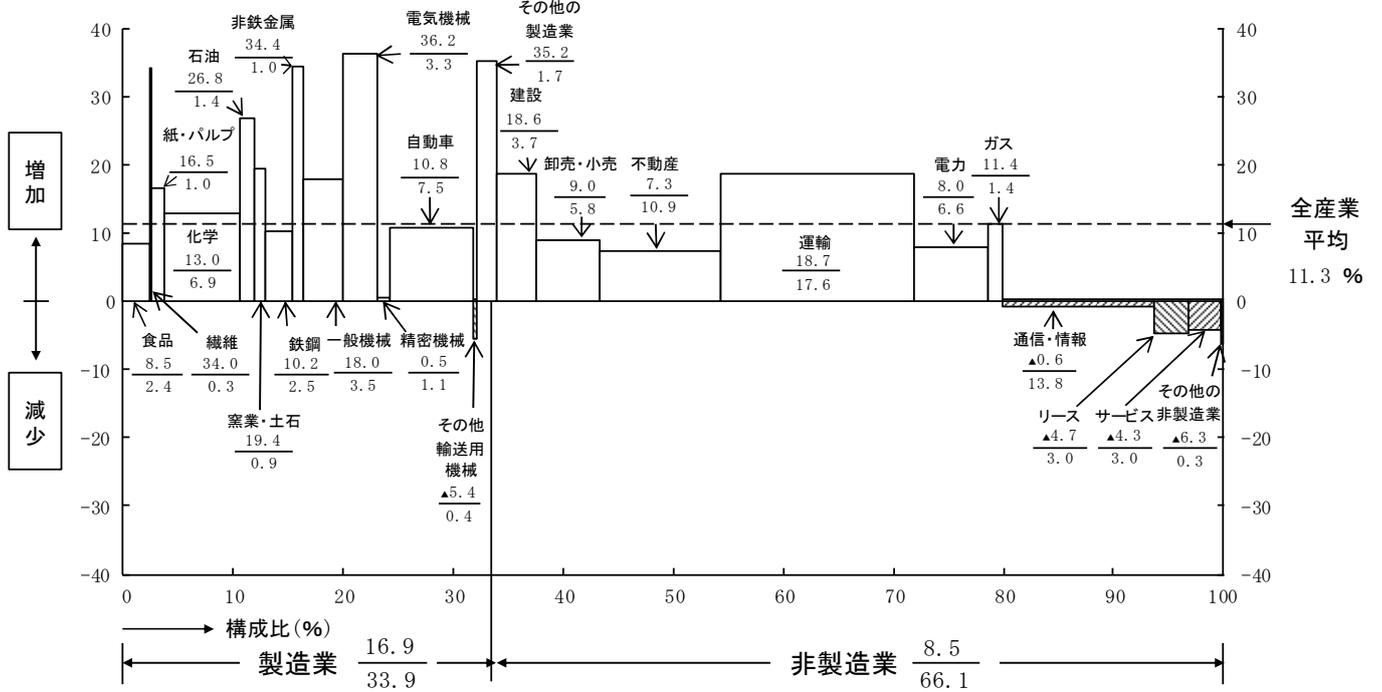
〔中国地方〕

対前年度
増減率(%)



〔全 国〕

対前年度
増減率(%)



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(%)

	2020年度			2021年度			2022年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	▲ 11.6	▲ 15.8	▲ 4.3	8.4	27.0	▲ 22.7	▲ 5.0	1.8	▲ 18.0
大 企 業	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 9.3	7.0	28.1	▲ 34.6	5.6	4.5	9.5
中 堅 企 業	▲ 18.1	▲ 33.2	12.1	10.9	25.1	▲ 7.6	▲ 13.7	▲ 1.3	▲ 29.3

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

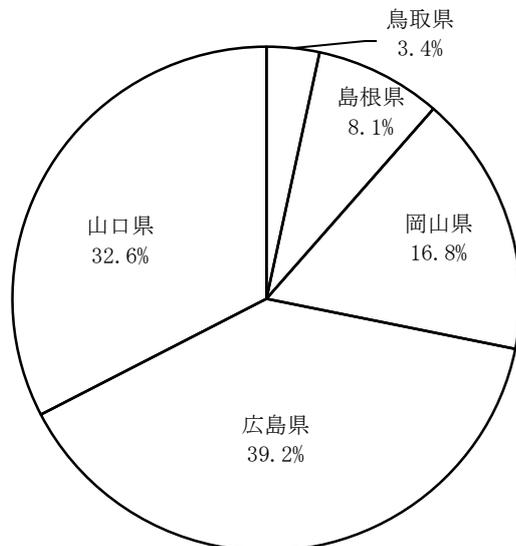
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(%)

	2020年度			2021年度			2022年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	▲ 32.6	▲ 6.2	▲ 47.6	52.8	51.7	54.6	▲ 6.6	20.3	▲ 40.2
島 根 県	▲ 13.5	▲ 42.8	1.0	7.2	▲ 0.0	42.1	▲ 27.2	▲ 6.4	▲ 68.6
岡 山 県	▲ 1.2	1.4	▲ 9.6	▲ 2.4	5.6	▲ 14.0	▲ 19.6	▲ 11.1	▲ 33.6
広 島 県	▲ 16.1	▲ 27.6	6.9	▲ 1.3	38.3	▲ 38.3	9.2	1.0	23.1
山 口 県	▲ 8.9	0.4	▲ 32.5	27.4	33.7	0.6	▲ 2.8	10.2	▲ 33.9

・中国地域設備投資県別構成比(2021年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(%)

	2013 年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全産業	5.7	6.2	5.6	6.2	7.0	6.0	6.5	6.7	6.3	6.5
製造業	9.6	11.1	9.1	9.6	10.3	10.2	10.3	9.7	10.6	11.8
非製造業	2.9	2.8	2.7	3.3	4.4	2.7	3.3	4.4	3.0	3.2

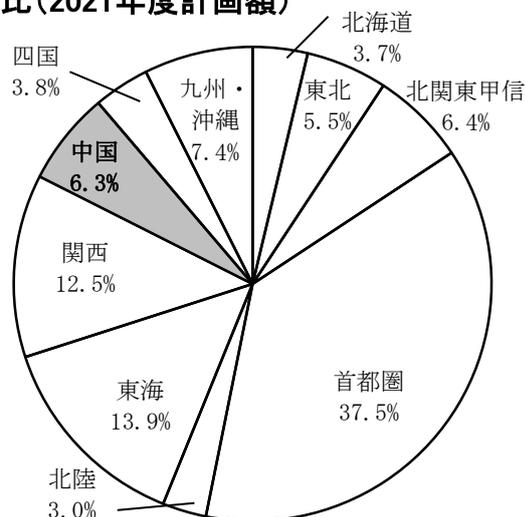
2. 全国地域別設備投資動向

(%)

	2020・2021 年度 対 比						
	増 減 率					構 成 比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2020年度	2021年度
北海道	▲ 9.9	▲ 15.6	▲ 25.3	▲ 2.7	▲ 9.4	4.7	3.7
東北	10.5	12.1	3.3	20.9	28.2	5.7	5.5
北関東甲信	38.3	23.1	21.5	87.0	29.6	5.3	6.4
首都圏	20.2	21.4	39.9	16.3	17.7	35.8	37.5
北陸	17.2	14.5	18.7	13.1	3.1	2.9	3.0
東海	5.3	5.3	3.3	13.0	13.2	15.1	13.9
関西	12.0	12.4	10.8	12.7	13.4	12.8	12.5
中国	8.4	22.2	27.0	▲ 22.7	9.6	6.7	6.3
四国	23.0	23.7	30.7	3.4	5.4	3.5	3.8
九州	15.0	18.5	15.1	14.8	21.4	7.1	7.1
全 国	11.3	11.6	16.9	8.5	8.5	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

・地域別構成比(2021年度計画額)



©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。